



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社サクラ

上場取引所 東

コード番号 6303 URL <http://www.sasakura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹倉 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中野 朋宏

TEL 06-6473-2131

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,278	16.7	412		417		371	
30年3月期第1四半期	1,951	16.2	5		19		23	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 48百万円 (%) 30年3月期第1四半期 26百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	121.17	
30年3月期第1四半期	7.41	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	29,485	20,844	70.5
30年3月期	29,272	20,999	71.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 20,784百万円 30年3月期 20,933百万円

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		35.00	35.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	3.0	350		300		200	105.5	65.25
通期	23,800	122.2	250		300		500		163.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	3,113,800 株	30年3月期	3,113,800 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	48,773 株	30年3月期	48,773 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	3,065,027 株	30年3月期1Q	3,113,895 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報の(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下、当第1四半期という)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、設備投資や個人消費が持ち直し、人手不足を背景としたコスト増要因はあるものの緩やかな回復基調が続きましたが、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦や、中東・北朝鮮の地政学的リスクにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、新たな価値の創出にチャレンジすることを柱とした中期経営計画を遂行しておりますが、当第1四半期における受注高は、24億13百万円(前年同期比3.4%減)となり、売上高は22億78百万円(同16.7%増)、受注残高は230億8百万円(同6.5%増)となりました。

損益面につきましては、営業損益は4億12百万円の利益(前年同期は5百万円の損失)、経常損益は4億17百万円の利益(同19百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損益は3億71百万円の利益(同23百万円の損失)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

【船舶用機器事業】

当第1四半期における受注高は6億23百万円(前年同期比15.3%増)となりましたが、国内造船所の新造船受注量は増加しておらず、依然として厳しい状況が続いております。また、売上高は6億11百万円(同16.0%増)となり、営業利益は74百万円(同62.4%増)、受注残高は12億16百万円(同7.7%減)となりました。

【陸上用機器事業】

都市ごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の需要は堅調であったものの、受注決定の遅れにより、受注高は74百万円(同90.6%減)となりました。一方、前期までに受注した同製品の売上計上により売上高は6億85百万円(同63.2%増)、営業利益は92百万円(前年同期は14百万円の利益)、受注残高は35億11百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

【水処理装置事業】

電子関連工場向け蒸発濃縮装置の受注が好調であったことから、受注高は11億52百万円(同36.7%増)となりました。売上高は5億2百万円(同0.4%減)となりましたが、平成27年1月に受注した海外向け海水淡水化プラントの受注損失引当金を為替の見直し等により一部取崩したことから営業利益は2億27百万円(前年同期は97百万円の損失)、受注残高は167億97百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

【消音冷熱装置事業】

首都圏向け騒音防止装置の受注が好調であったことから、受注高は5億54百万円(同79.0%増)となりました。一方、水冷媒放射空調システムの売上が低調であったため、売上高は4億74百万円(同4.6%減)、営業利益は15百万円(同47.9%減)、受注残高は14億80百万円(同13.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は294億85百万円となり、前期末と比べて2億12百万円増加しました。その主な内訳は、現金及び預金が5億47百万円、前渡金が2億5百万円減少したものの、仕掛品が10億4百万円増加したことによるものです。

負債合計は86億41百万円となり、前期末と比べて3億68百万円増加しました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が4億69百万円、受注損失引当金が2億51百万円減少したものの、長期借入金が11億69百万円増加したことによるものです。

純資産合計は208億44百万円となり、前期末と比べて1億55百万円減少しました。その主な内訳は、利益剰余金が2億64百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が2億63百万円、為替換算調整勘定が1億45百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表いたしました予想値から変更しております。詳細につきましては本日(平成30年8月9日)公表の「受注損失引当金の一部取崩しならびに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,871	3,323
受取手形及び売掛金	6,245	6,464
有価証券	100	-
製品	7	33
仕掛品	10,006	11,011
原材料及び貯蔵品	480	506
前渡金	487	281
前払費用	94	134
その他	676	722
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	21,963	22,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,510	5,515
減価償却累計額	△4,324	△4,313
建物及び構築物(純額)	1,185	1,202
機械装置及び運搬具	2,659	2,679
減価償却累計額	△2,436	△2,442
機械装置及び運搬具(純額)	222	237
工具、器具及び備品	907	896
減価償却累計額	△878	△871
工具、器具及び備品(純額)	28	24
土地	2,019	2,019
リース資産	87	44
減価償却累計額	△56	△16
リース資産(純額)	30	28
建設仮勘定	51	23
有形固定資産合計	3,538	3,535
無形固定資産		
リース資産	3	2
のれん	31	26
その他	7	7
無形固定資産合計	42	36
投資その他の資産		
投資有価証券	3,557	3,280
長期前払費用	12	10
繰延税金資産	87	88
その他	91	82
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	3,728	3,440
固定資産合計	7,309	7,012
資産合計	29,272	29,485

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,695	1,226
リース債務	10	8
未払費用	140	157
未払法人税等	187	102
前受金	167	422
賞与引当金	201	312
役員賞与引当金	2	2
工事補償等引当金	226	201
受注損失引当金	1,718	1,467
その他	537	347
流動負債合計	4,887	4,250
固定負債		
長期借入金	1,594	2,763
リース債務	23	21
繰延税金負債	285	116
退職給付に係る負債	1,349	1,373
役員退職慰労引当金	25	8
長期未払金	107	107
固定負債合計	3,385	4,390
負債合計	8,272	8,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金	1,455	1,455
利益剰余金	15,960	16,224
自己株式	△153	△153
株主資本合計	19,482	19,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,422	1,159
繰延ヘッジ損益	1	△2
為替換算調整勘定	28	△116
退職給付に係る調整累計額	△2	△1
その他の包括利益累計額合計	1,450	1,038
非支配株主持分	66	59
純資産合計	20,999	20,844
負債純資産合計	29,272	29,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,951	2,278
売上原価	1,321	1,279
売上総利益	630	998
販売費及び一般管理費		
運賃	41	48
販売手数料	21	19
広告宣伝費	1	5
貸倒引当金繰入額	△1	△0
役員報酬	33	33
従業員給料及び手当	231	174
賞与引当金繰入額	36	43
役員賞与引当金繰入額	0	0
福利厚生費	49	43
退職給付費用	20	20
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
旅費及び交通費	27	24
賃借料	26	22
工事補償等引当金繰入額	9	15
研究開発費	16	19
減価償却費	11	12
のれん償却額	5	5
その他	103	94
販売費及び一般管理費合計	635	585
営業利益又は営業損失(△)	△5	412
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	20	23
デリバティブ評価益	5	-
その他	3	6
営業外収益合計	31	31
営業外費用		
支払利息	0	16
為替差損	5	5
その他	0	4
営業外費用合計	6	26
経常利益	19	417
特別損失		
固定資産除却損	-	7
特別損失合計	-	7
税金等調整前四半期純利益	19	410
法人税、住民税及び事業税	43	96
法人税等調整額	△5	△53
法人税等合計	37	43
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18	367
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23	371

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18	367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	△263
繰延ヘッジ損益	1	△3
為替換算調整勘定	△15	△148
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	45	△415
四半期包括利益	26	△48
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21	△40
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	526	420	503	497	1,948	3	1,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	526	420	503	497	1,948	3	1,951
セグメント利益 又は損失(△)	45	14	△97	30	△7	2	△5

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	611	685	502	474	2,273	4	2,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	611	685	502	474	2,273	4	2,278
セグメント利益	74	92	227	15	410	2	412

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、資産の効率的運用および財務体質の強化を図るため、保有する投資有価証券（1銘柄）を平成30年7月に売却しました。

これに伴い、平成31年3月期第2四半期連結会計期間において投資有価証券売却益705百万円を特別利益に計上します。